

亀田製菓グループ
ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2026年3月19日

第四北越リサーチ&コンサルティングは、第四北越銀行が亀田製菓グループに対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、同グループの企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響およびネガティブな影響)を分析・評価した。

分析・評価に当たっては、株式会社格付投資情報センターの協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」および環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル ポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則った上で、包括的なインパクトを分析した。

目 次

1. グループ概要	
(1) グループ中核企業概要	1
(2) 沿革	1
(3) 事業内容	3
(4) 理念体系	5
(5) サステナビリティ方針	8
2. インパクトの特定	
(1) 事業性の評価	10
(2) バリューチェーン分析	11
(3) インパクトリーダーによる分析	12
(4) 特定したインパクト	18
(5) インパクトニーズの確認	23
3. インパクトの評価	
(1) 高品質な製品の安定的な供給	26
(2) 働きがいのある職場環境の整備	27
(3) 環境に配慮した取り組み	28
4. モニタリング	
(1) インパクトの管理体制	29
(2) モニタリング方法	29

1. グループ概要

(1) グループ中核企業概要

企業名	亀田製菓株式会社
本社所在地	新潟県新潟市江南区亀田工業団地3丁目1番1号
創業	1946年9月
設立	1957年8月
資本金	19億4,613万円
売上高	1,032億62百万円(2025年3月期・グループ連結)
従業員数	4,090名(2025年3月31日現在・グループ連結)
事業内容	菓子の製造・販売

(2) 沿革

1957年8月	新潟県中蒲原郡亀田町大字貝塚35番地1において、亀田町農産加工農業協同組合を母体として亀田製菓株式会社を設立、現亀田工場(元町)にて米菓の製造を開始
1962年5月	新潟県中蒲原郡亀田町大字城所甲564番地に本社を新設移転
1971年9月	新潟県北蒲原郡水原町に水原工場を新設
1972年10月	新潟県中蒲原郡亀田町元町1丁目3番5号に本社を新設移転
1976年9月	新潟県白根市に白根工場を新設
1984年10月	新潟証券取引所に上場
1987年10月	新潟県中蒲原郡亀田町に、亀田第二工場(現亀田工場<工業団地>)を新設
1990年11月	新潟県中蒲原郡亀田町大字早通2871番地8に本社を新設移転
1992年4月	亀田あられ株式会社と合併。新潟輸送株式会社、アジカルフーズ株式会社(現アジカル株式会社)を100%子会社化
1993年3月	株式会社ユーノスロード新潟(現株式会社エヌ.エイ.エス)を子会社化
1993年9月	米国イリノイ州のSESMARK FOODS, Inc. (現TH FOODS, Inc.)を関連子会社化
1994年9月	慢性腎不全患者の食事療法用低タンパク質米飯「ゆめごはん」の製造を開始
1996年11月	主食米の販売を開始
1997年10月	情報システム事業部を分社化し、100%子会社ケイ・システム株式会社を設立
1998年4月	エンジニアリング事業部を分社化し、100%子会社株式会社アダマックを設立
2000年2月	咀嚼・嚥下困難者用「ふっくらおかゆ」の製造販売を開始
2000年3月	「植物性乳酸菌ヨーグルト」の販売を開始
2000年3月	新潟証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場

2001年3月	品質の国際規格 ISO9001 認証取得
2002年12月	環境の国際規格 ISO14001 認証取得
2003年1月	中国青島市に、子会社「青島亀田食品有限公司」設立認可
2003年3月	亀田工場と旧本社工場の機能を統合し、その呼称を亀田工場に統一
2004年2月	とよす株式会社を子会社化
2004年10月	株式会社日新製菓を子会社化
2005年4月	新潟輸送株式会社 100%子会社の亀田トランスポート株式会社を設立
2005年7月	天津亀田食品有限公司(康師傅控股有限公司との合併会社)を設立し、関連会社化
2008年4月	米国カリフォルニア州に、100%子会社 KAMEDA USA,INC.を設立
2009年2月	タイ国の SMTC Co.,Ltd.(現 THAI KAMEDA CO.,LTD.)を子会社化
2010年9月	ケイ・システム株式会社と株式会社アデマックの2社を吸収合併
2011年3月	とよす株式会社において、柿の種専門店「かきたねキッチン」を大阪の百貨店にオープン
2012年4月	東京証券取引所市場第一部に指定
2012年12月	関連会社の天津亀田食品有限公司の持ち分を全て譲渡
2012年12月	米国カリフォルニア州の Mary's Gone Crackers,Inc.を子会社化
2013年1月	尾西食品株式会社を子会社化
2013年6月	ベトナムに THIEN HA KAMEDA,JSC.を設立し、関連会社化
2017年4月	食品安全マネジメントシステム規格 FSSC22000 認証取得
2017年4月	インドに Daawat KAMEDA (India) Private Limited (現 KAMEDA LT FOODS (INDIA) PRIVATE LIMITED)を設立し、関連会社化
2018年6月	カンボジア王国に LYLK KAMEDA CO.,LTD.を設立し、子会社化
2019年2月	株式会社マイセンおよび株式会社マイセンファインフードを子会社化
2020年6月	タイ国の Singha Kameda (Thailand) Co.,Ltd.および Singha Kameda Trading (Thailand) Co.,Ltd.を子会社化
2021年7月	株式会社タイナイを子会社化
2021年10月	ベトナムの THIEN HA KAMEDA,JSC.の株式の一部を追加取得し、子会社化
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行
2023年1月	株式会社マスヤを関連会社化
2023年9月	Singha Kameda Trading (Thailand) Co.,Ltd.を清算結了
2025年5月	Mary's Gone Crackers,Inc.の株式を全て譲渡
2025年6月	TH FOODS,INC.および Watch City Properties,LLC を連結子会社化

資料:亀田製菓提供

(3) 事業内容

亀田製菓グループ(以下、同グループ)は、亀田製菓株式会社(以下、同社)と子会社18社および関連会社2社で構成されている。菓子の製造販売を主な事業内容とし、当該事業に関する運送等の活動を展開している。

同グループの主要な事業活動は、日本国内において米菓の製造販売を行う「国内米菓事業」、海外において米菓の製造販売を行う「海外事業」、長期保存食や植物性乳酸菌、米粉パン、プラントベースフードなど米菓以外の製造販売を行う「食品事業」の3事業と貨物運送等の「その他事業」に分類される。

【同グループの事業内容】

セグメント名	事業内容	当社、連結子会社及び持分法適用関連会社
国内米菓	国内における米菓の製造販売	当社 (連結子会社) アジカル株式会社 とよす株式会社 株式会社日新製菓 (持分法適用関連会社) 株式会社マスマ
海外	海外における米菓の製造販売等	当社 (連結子会社) TH FOODS, INC. Watch City Properties, LLC. ※1 KAMEDA USA, INC. THAI KAMEDA CO., LTD. ※2 Singha Kameda (Thailand) Co., Ltd. 青島亀田食品有限公司 LYLY KAMEDA CO., LTD. THIEN HA KAMEDA, JSC. (持分法適用関連会社) KANEDA LT FOODS (INDIA) PRIVATE LIMITED
食品	長期保存食、植物性乳酸菌、米粉パンおよびプラントベースフード等の製造販売	当社 (連結子会社) 尾西食品株式会社 株式会社マイセン 株式会社マイセンファインフード 株式会社タイナイ
その他	貨物運送等	当社 (連結子会社) 新潟輸送株式会社 亀田トランスポート株式会社 株式会社エヌ、エイ、エス

※1 Watch City Properties, LLC.は、TH FOODS, INC.の完全子会社であり、不動産管理を行っております。

※2 THAI KAMEDA CO., LTD.は現地の法律にしたがい必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定ではありますが、具体的な日程は現時点では未定であります。

資料:亀田製菓提供

【同社の主力製品(国内事業)】



亀田の柿の種



ハッピーターン



亀田のつまみ種



無限エビ



亀田のまがりせんべい



技のこだ割り



亀田のうす焼 サラダ



ぼたぼた焼



ソフトサラダ



手塩屋



こつぶっこ



海苔ピーバック

資料: 亀田製菓の Website <https://www.kamedaseika.co.jp/company/rice-cracker-business/>

【同グループの海外事業の拠点】



資料: 亀田製菓の Website <https://www.kamedaseika.co.jp/company/overseas-business/>

(4) 理念体系

同グループでは、取り巻く環境変化に対応しながら持続的な成長を果たすため、存在意義や提供価値の整理を行い、「2030におけるコミットメント」として理念体系を再構築している。具体的には、創業以来の経営理念を基礎としながらも、パーパス、ビジョン、バリューという今の時代に即した形式で明確化することで、全ステークホルダーとともに分かち合える価値観を公表している。

同グループは以下に掲げる理念体系に則り、米を中心としたコアコンピタンスを活かしながら、「Rice innovation Company」として独自価値を創造し、世界中の人々の健やかなライフスタイルに貢献していく方針である。

【同グループの理念体系①】

2030におけるコミットメント

お米を中心としたコアコンピタンスを活かし、徹底的な独自価値創造型の事業構造に変革を図り、willingness to pay ※を高めることを目指して、パーパス（存在意義）、ビジョン（目指す姿）、バリュー（価値観・行動指針）を理念体系として明文化しました。創業以来の社は、経営理念、経営基本方針は変わらない価値観として大切にしながらも、時代に即した形で理念体系を再構築しました。

※お客様が支払いたいと思う価格水準



パーパス（存在意義）

Better For You

お米の恵みを
美味しさ・健康・感動という
価値に磨き上げ
健やかなライフスタイルに
貢献する



資料: 亀田製菓の Website <https://www.kamedaseika.co.jp/company/philosophy/>

【同グループの理念体系②】

ビジョン（目指す姿）

Rice Innovation Company

製菓業から米業へ。
お米の可能性を最大限引き出し、
世界で新価値・新市場を
創造する。



バリュー（価値観・行動指針）

Kameda's Craftsmanship

Full of Humanity
人と自然を愛する気持ちを大切に
Be Professional
最高のアイデアと技術をこめる
Enjoy the Challenge
新しい挑戦を楽しむ



【同グループの理念体系③】

創業の心

戦後間もない食糧難の時代に

「男性はどぶろくで気晴らしが出来るが、女性や子供には楽しみといえるものがない。
なにか生活に喜びと潤いを届けたい」という想いから未経験の水飴づくりに挑戦しました。
それが創業の心となり、亀田製菓は生まれました。

社是

製菓展道五己

(せいかてんどうりっき)

菓子の製造販売を業として、その道を展く、即ち製造技術、商品開発、市場開拓を始め
経営諸般の研鑽に努め伸展をはかることで己を立てる。
己とは会社そのものであり、会社を構成する社員個々であります。
共に、社会的、経済的地位を向上させようとするのであります。

経営理念

1. 会社まつわるすべての者の要望に応える
1. 会社の永劫の存続をはかる

経営基本方針

1. 民主経営で行く
1. 会社を私物化しない
1. 計画経営に徹する

(5) サステナビリティ方針

① サステナビリティ基本方針

同グループでは、以下のサステナブル基本方針を掲げており、「Rice Innovation Company」の実現を通じて持続可能な社会の実現に貢献する方針を示している。

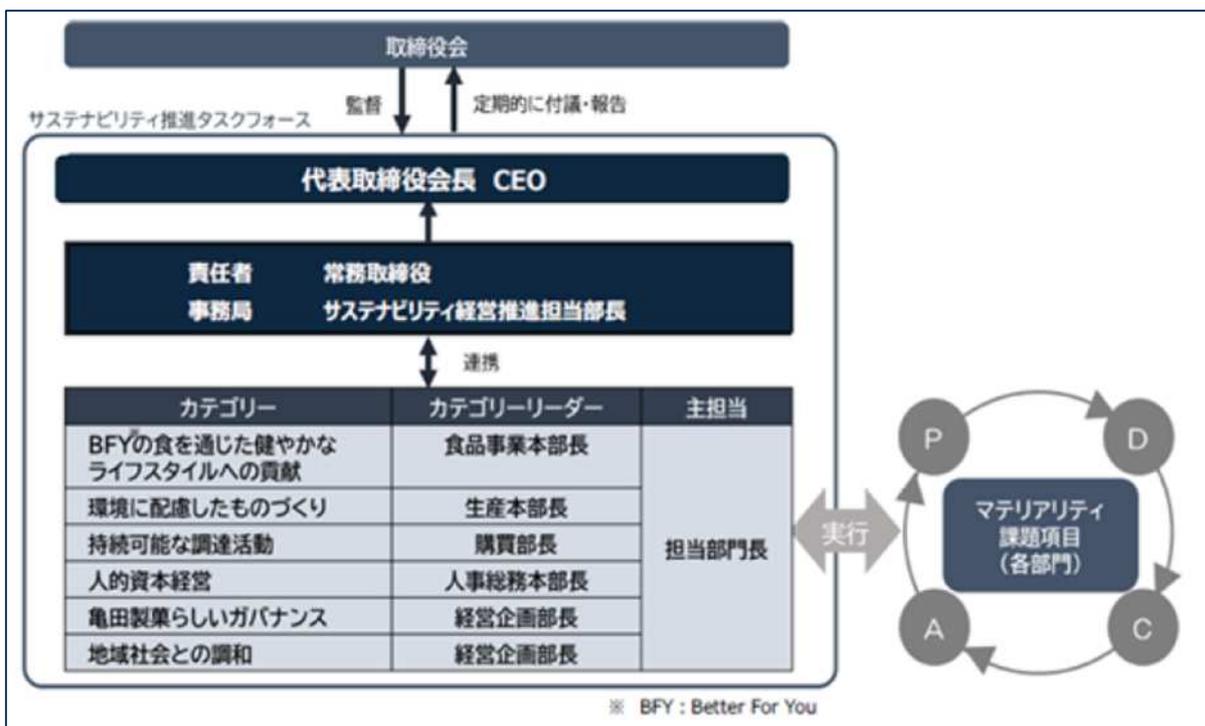
なお同グループでは、2025年6月に持続可能な成長と企業価値向上を目的として、サステナビリティ推進タスクフォースのトップに代表取締役会長 CEO、責任者に常務取締役サステナビリティ担当、事務局にサステナビリティ経営推進担当部長を据える体制に変更するなど、サステナビリティ経営推進体制の強化を図っている。

【同グループのサステナビリティ基本方針】

亀田製菓グループは、
Better For You（お米の恵みを美味しさ・健康・感動という価値に
磨き上げ健やかなライフスタイルに貢献する）の企業グループとして、
「Rice Innovation Company」の実現を通じて持続可能な社会に貢献していきます。

資料: 亀田製菓の Website <https://www.kamedaseika.co.jp/sustainability/>

【同グループのサステナビリティ推進体制】



資料: 亀田製菓の第68期有価証券報告書

②マテリアリティ(重要課題)

同グループでは、サステナビリティ経営を推進する目的から、6つのカテゴリと19の具体的課題に整理したマテリアリティを設定している。同グループのマテリアリティは、E(環境)、S(社会)、G(ガバナンス)をバランスよく考慮し、マテリアリティに取り組むことで、経済価値と社会価値の両立を目指している。

【同グループのマテリアリティと主要 KPI】

<p> Better For Youの食を通じた 健やかなライフスタイルへの貢献 喜び・潤い、健康、おいしさ、感動、 安全・安心、食文化、食の多様性</p> <p>(2030年度目標)</p> <p>ミライベイカの商品ラインアップ拡充</p> <p>販売商品の量相相当量の削減 15%削減 (2021年度比)</p> <p>食品事業の海外売上高比率拡大 15%</p> <p>アレルギーフリー、ハラール・コーシャ対応</p>	<p> 環境に配慮したものづくり 環境負荷低減、環境資源保全、 脱プラスチック</p> <p>(2030年度目標)</p> <p>温室効果ガス総排出量削減 40%削減 (2017年度比)</p> <p>水使用量削減 10%削減 (2017年度比)</p> <p>プラスチック使用量削減 30%削減 (2017年度比)</p>	<p> 持続可能な調達活動 人権尊重、安定調達、 食糧不足対応</p> <p>(2030年度目標)</p> <p>主要原材料の分散調達シナリオ策定</p> <p>プラントベースフードの拡大</p> <p>RSPO認証パーム油比率 100%</p>
<p> 人的資本経営 健康経営、DE&I、人材育成</p> <p>(2030年度目標)</p> <p>セルフケア・ラインケアの充実</p> <p>女性管理職・監督職比率 30%</p> <p>人材育成投資の推進 2.4倍以上 (2021年度比)</p>	<p> 亀田製薬らしいガバナンス コーポレートガバナンスの強化 リスクマネジメントの徹底</p> <p>取締役会の適正な運用を通じた企業価値向上</p> <p>リスクマップによる見える化と対策の実施</p> <p>情報セキュリティの体制強化</p>	<p> 地域社会との調和 地域雇用拡大、 地域農業との連携、食育</p> <p>(2030年度目標)</p> <p>海外拠点の人員拡大 2,500名</p> <p>新潟県産米100%の米粉パン拡充 950トン</p> <p>食を通じたコミュニケーションの推進</p>

(注) 上記マテリアリティは6つのカテゴリ・19の具体的課題に取りまとめています。

資料: 亀田製薬グループ統合報告書2025(ダイジェスト版) 詳細は、亀田製薬グループ統合報告書2025 P30参照

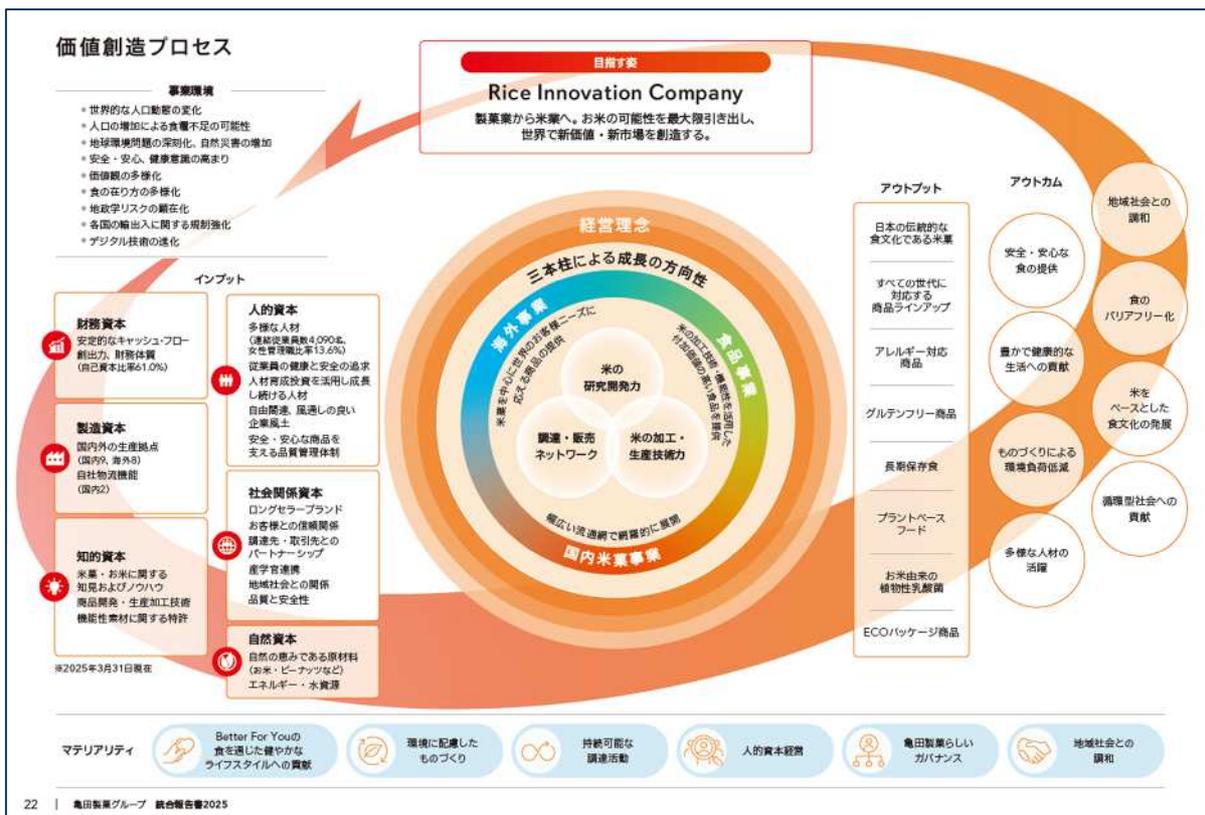
2. インパクトの特定

(1) 事業性の評価

同グループの存在意義は、米の恵みを「美味しさ」「健康」「感動」という価値に磨き上げ、消費者に提供することである。そのために、同グループが掲げるビジョンである「Rice Innovation Company」の実現に向けて、米が持つ最大限の可能性を引き出すことで、世界で新価値・新市場を創造していく方針である。

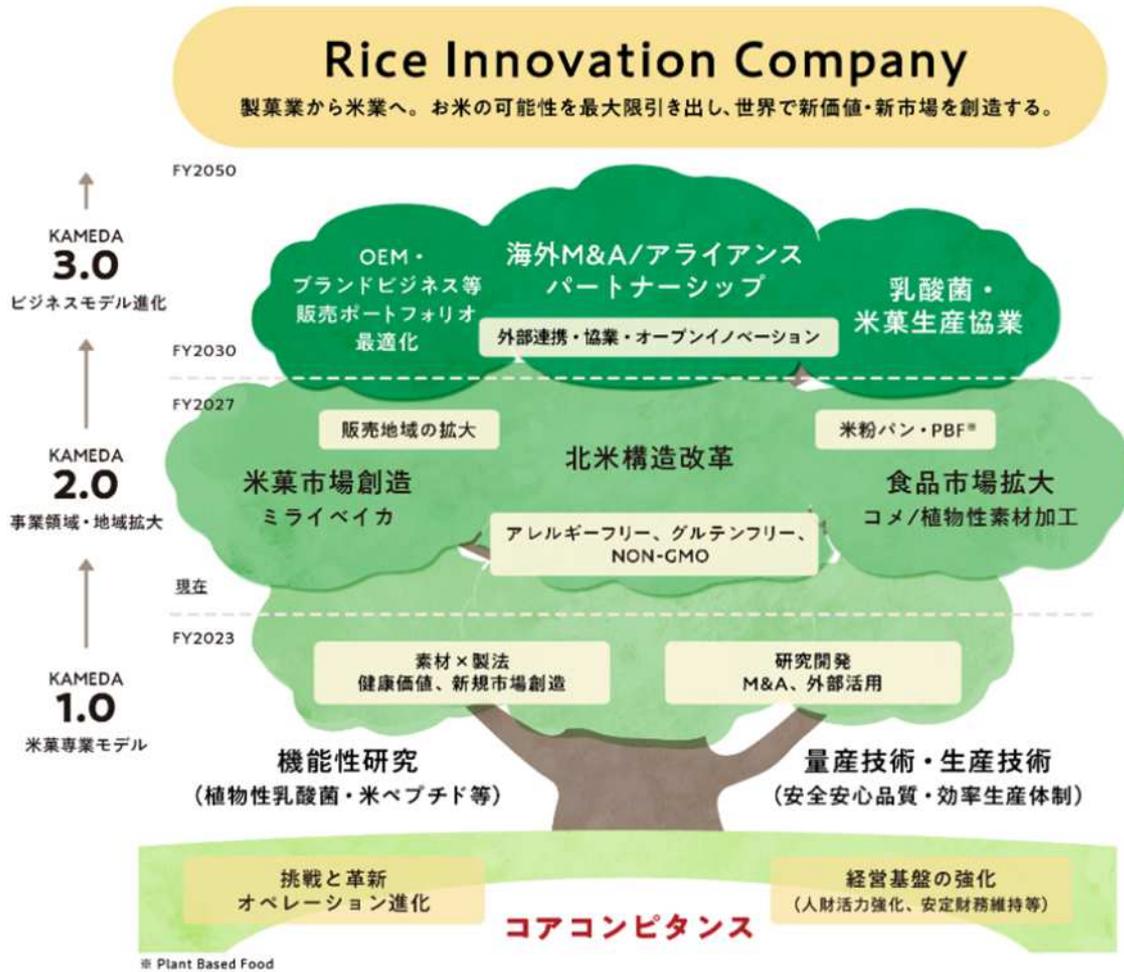
また、同グループは国内米菓事業のみならず、海外事業や食品事業への先行投資、技術移転によって販売地域と事業領域を拡大している。今後もそのスピードを緩ませることなく、より一層の事業拡大を企図するとともに、これまでに積み重ねてきた技術やノウハウを強みに、国内外のパートナーと連携しながら、高収益なビジネスモデルへの転換を目指している。

【同グループの価値創造プロセス】



資料: 亀田製菓グループ 統合報告書2025

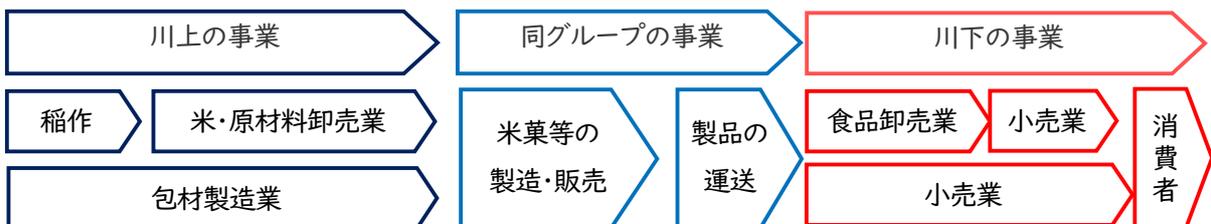
【同グループの中長期事業構想】



資料: 亀田製菓の Website <https://www.kamedaseika.co.jp/company/vision/>

(2) バリューチェーン分析

同グループが主力としている米菓等の製造事業のバリューチェーンをみると、同グループは食品卸売業や小売業を通じて、様々な製品を消費者に販売する役割を担っている。



(3) インパクトトレーダーによる分析

① インパクトの検証

上記のバリューチェーン分析の結果をもとに、UNEP FI (国連環境計画・金融イニシアティブ) が提供するインパクトトレーダーを用いて、包括的なインパクト分析をすると、以下の表のようになる。これは同グループが属する業種の「ポジティブインパクト」(以下 PI)と「ネガティブインパクト」(以下 NI)が社会的側面、環境的側面、経済的側面を反映した22のインパクトカテゴリのうち、どのカテゴリに発現するのかを明らかにしたものである。

国際産業標準分類 インパクトカテゴリ	川上の事業						同グループの事業				川下の事業			
	【0112】 米の栽培		【4620】 農産品原料及び 生き物卸売業		【2220】 プラスチック 製品製造業		【1079】 他に分類され ないその他の 食料品製造業		【4923】 道路貨物運送 業		【4630】 食料品、飲料 及びたばこ卸 売業		【4711】 食料品、飲料ま たはたばこが 主な非専門店 小売業	
	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
水		⊙												
食料	⊙		○				○				○		○	
住居														
健康・衛生	⊙	○		○		○		⊙		⊙		○		○
教育														
雇用	⊙	⊙	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
エネルギー														
移動手段									○					
情報														
文化・伝統							○							
人格と人の安全保障		⊙												
正義・公正														
強固な制度・平和・安定														
水(質)		⊙		○		⊙		○				○		
大気				○		○				⊙		○		
土壌		⊙				⊙			⊙	⊙				
生物多様性・生態系サービス		⊙		○						⊙		○		
資源効率・安全性		⊙				○		○		⊙				
気候		⊙		○		○		○		⊙		○		
廃棄物		⊙		○		⊙		⊙		○		○		
包括的で健全な経済	○		○		○		○		○				○	
経済収束	○													

具体的には、同グループの川上の事業については、国際産業標準分類上の業種カテゴリである「米の栽培 (ISIC:0112)」「農産品原料及び生き物卸売業 (同4620)」「プラスチック製品製造業 (同2220)」を適用し、発生するインパクトを検証した。

同様に同グループの事業については、「他に分類されないその他の食料品製造業 (同1079)」「道路貨物運送業 (同4923)」を適用し、発生するインパクトを検証した。また、同グループの川下の事業については、「食料品、飲料及びたばこ卸売業 (同4630)」「食料品、飲料またはたばこが主な非専門店小売業 (同4711)」を適用し、発生するインパクトを検証した。

②川上の事業

川上の事業においては、同グループと関連性が高いインパクトについて検証を加えた。

【食料、健康・衛生】

同グループの川上事業で発生するインパクトについては、「食料」「健康・衛生」のカテゴリで発生する PI の関連性が高いとみられる。米菓など米を主たる原材料とした製品の供給により、健康で豊かな食生活に貢献するという PI が発現する。

一方、米の栽培時に使用される農薬の使用や、製品の製造過程で生じる各種汚染などにより、人々の健康へ悪影響を与える可能性があるという NI が発現する。

同社では、新潟県の農業生産者との共同出資による合同会社を設立するなど、地域農業の活性化と耕作放棄地の抑制、離職者支援を通じて、安心・安全な原材料の持続可能な調達に取り組むことで PI の拡大、NI の抑制を図っている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 2.1 2030年までに、飢餓をなくし、すべての人々、特に貧困層や乳幼児を含む状況の変化の影響を受けやすい人々が、安全で栄養のある十分な食料を一年を通して得られるようにする。
- 3.4 2030年までに、非感染性疾患による早期死亡率を予防や治療により3分の1減らし、心の健康と福祉を推進する。
- 3.9 2030年までに、有害化学物質や大気・水質・土壌の汚染による死亡や疾病の数を大幅に減らす。

【雇用、人格と人の安全保障】

同グループの川上事業で発生するインパクトについては、「雇用」「人格と人の安全保障」のカテゴリで発生する PI が同グループとの関連性が高いとみられる。生産・営業活動が行われる中で、雇用の創出や労働者の収入が生まれるという PI が発現する。一方、労働環境によっては、労働者の健康状態が害されるという NI が発現する。また、「人格と人の安全保障」のカテゴリについては、米の栽培や輸送の過程で、事故の発生や長時間労働などにより労働者の健康が損なわれる可能性があるという NI が発現する。

同グループでは、マテリアリティ「持続可能な調達活動」として調達先の人権尊重を掲げるなど、川上の事業者と連携しながら、NIの緩和に取り組んでいる。

SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての女性と男性にとって、完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい仕事(ディーセント・ワーク)を実現し、同一労働同一賃金を達成する。
- 8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある人々を含め、すべての労働者を対象に、労働基本権を保護し安全・安心な労働環境を促進する。

【水、水(質)、土壌、生物多様性と生態系サービス、資源効率・安全性、気候、廃棄物】

同グループの川上事業で発生するインパクトをみると、「水」「水(質)」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」といった環境的側面におけるカテゴリについては、水や土壌が汚染されるほか、温室効果ガスや廃棄物が排出される可能性があるといったNIが発現する。

同グループでは、環境や社会に配慮した原材料・サービスなどを調達する方針とそれを実現するための行動規範を制定するなど、NIの緩和を目指している。

SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。
- 12.5 2030年までに、廃棄物の発生を、予防、削減(リデュース)、再生利用(リサイクル)や再利用(リユース)により大幅に減らす。
- 13.3 気候変動の緩和策と適応策、影響の軽減、早期警戒に関する教育、啓発、人的能力、組織の対応能力を改善する。

③同グループの事業

【食料、健康・衛生】

「食料」「健康・衛生」のカテゴリについては、米を主たる原材料とした製品の供給により、社会の食料事情や栄養状態に貢献するというPIが発現する。その一方で、製品の製造過程で生じる各種汚染などにより、人々の健康に悪影響を与える可能性があるというNIが発現する。

同グループでは、安全・安心を第一に掲げ、食材の調達から各種製造過程を経て、消費者のもとに届くまで検査や管理を徹底した体制を整えている。また、製造・流通過程で生じる排気や汚水なども十分な処理をした上で排出している。

一方、マテリアリティ「Better For Youの食を通じた健やかなライフスタイルへの貢献」として、販売商品の塩分相当量の削減を進めるなど、「喜び・潤い」「健康」「おいしさ」「感動」を与える食の提供に取り組んでいる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 2.1 2030年までに、飢餓をなくし、すべての人々、特に貧困層や乳幼児を含む状況の変化の影響を受けやすい人々が、安全で栄養のある十分な食料を一年を通して得られるようにする。
- 3.4 2030年までに、非感染性疾患による早期死亡率を予防や治療により3分の1減らし、心の健康と福祉を推進する。
- 3.9 2030年までに、有害化学物質や大気・水質・土壌の汚染による死亡や疾病の数を大幅に減らす。

【雇用】

「雇用」のカテゴリについては、労働によって従業員の収入や家計が支えられるという PI と、労働環境によっては、従業員の健康状態が害されるという NI が発現する。

同グループでは、「人、自然、社会を思いやる気持ちを大切に、最高のアイデアと技術で、挑戦や価値創造を楽しめる人材集団」の形成を目指し、人的資本を中長期的な企業価値向上の源泉と位置づけている。この目指す姿の実現に向けて、「事業基盤を支える人材の育成」「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン」「従業員の心と体の健康経営」の3項目をマテリアリティとして特定するとともに、各施策に KPI を設定し PDCA サイクルを通じて継続的な改善を進めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての女性と男性にとって、完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい仕事(ディーセント・ワーク)を実現し、同一労働同一賃金を達成する。
- 8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある人々を含め、すべての労働者を対象に、労働基本権を保護し安全・安心な労働環境を促進する。

【文化・伝統】

「文化・伝統」のカテゴリについては、日本の食文化である米菓などを次世代に継承するとともに海外に普及する役割を担うという PI が発現する。

同社では、社内に「お米総合研究所」を設置し、美味しさや機能性、新素材、生産技術などに関わる様々な研究を行い、米の可能性を追求し続けている。また、産学官連携にも積極的に取り組み、食の新しい価値を創造・提供することを目的に、研究開発を進めており、次世代への食文化の継承および海外への普及に取り組んでいる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 2.4 2030年までに、持続可能な食料生産システムを確立し、レジリエントな農業を実践する。そのような農業は、生産性の向上や生産量の増大、生態系の維持につながり、気候

変動や異常気象、干ばつ、洪水やその他の災害への適応能力を向上させ、着実に土地と土壌の質を改善する。

【水(質)、大気、土壌、生物多様性と生態系サービス、資源効率・安全性、気候、廃棄物】

「水(質)」「大気」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」のカテゴリについては、生産・営業・物流の各種活動が行われる中で、水などが汚染され、温室効果ガスや廃棄物が排出される可能性があるという NI が発現する。また、「資源効率・安全性」のカテゴリについては、水や石油などのエネルギーなどが大量に消費されるという NI が発現する。加えて、物流により「大気」や「土壌」が汚染される可能性があるほか、それを原因として「生物多様性と生態系サービス」が脅かされる可能性も発生する。

これらの対策として同グループでは、マテリアリティ「環境に配慮したものづくり」として、工場における温室効果ガス排出量の削減や水使用量の削減、賞味期限延長の取り組み、プラスチック使用量の削減について KPI を掲げ、その達成に向けた取り組みを推進している。また、エネルギー使用量の削減を目指し、使用電力を中心とした省エネに努めているほか、営業活動や物流などに関しても、効率的な移動・輸送ルートとなるように随時見直しを行なっている。

さらに同グループでは、環境負荷低減の取り組みの一環として、トラック輸送から CO₂排出量の少ない鉄道貨物輸送への切り替えを推進しており、「エコルールマーク」取り組み企業として認定されている。また、その他の環境負荷低減策として、2024年10月には2拠点に分かれていた倉庫を1拠点に集約し、従来の3倍以上の広さを有する名古屋配送センターに移転したことで、配送効率の向上を実現するとともに、製品を工場から直接拠点へ出荷したり、取引先に直接納品したりすることによって中間輸送を省略し、トラック総使用量の削減にも取り組んでいる。

加えて2025年6月には、連結子会社である新潟輸送株式会社がダブル連結トラックを使用した定期運航を開始した。これらの取り組みを通じて、輸送効率の向上を図るとともに、環境負荷の低減に努め、地域住民が健康で住みやすい環境の保全に取り組んでいる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。
- 12.5 2030年までに、廃棄物の発生を、予防、削減(リデュース)、再生利用(リサイクル)や再利用(リユース)により大幅に減らす。
- 13.3 気候変動の緩和策と適応策、影響の軽減、早期警戒に関する教育、啓発、人的能力、組織の対応能力を改善する。

【包括的で健全な経済】

「包括的で健全な経済」のカテゴリについては、同グループが米菓などの米を主たる原材料とした製品を消費市場に安定的かつ持続的に供給することを通じて、農業の活性化をはじめ、人々の食生活の維持・改善に貢献することにつながり、経済・社会が活性化するという PI が発現する。

同社の連結子会社である株式会社タイナイ(新潟県胎内市)では、新潟県産米100%使用の米粉パンの販売拡大を推進し、株式会社マイセン(福井県鯖江市)では、福井県産米の販売を通じて地域農業の活性化に取り組んでいる。

また、1996年よりプロサッカークラブ「アルビレックス新潟」のユニフォームスポンサーとして地域スポーツを応援するとともに、子供たちをホームゲームに招待するなど、地域に根差した活動を展開している。

SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。

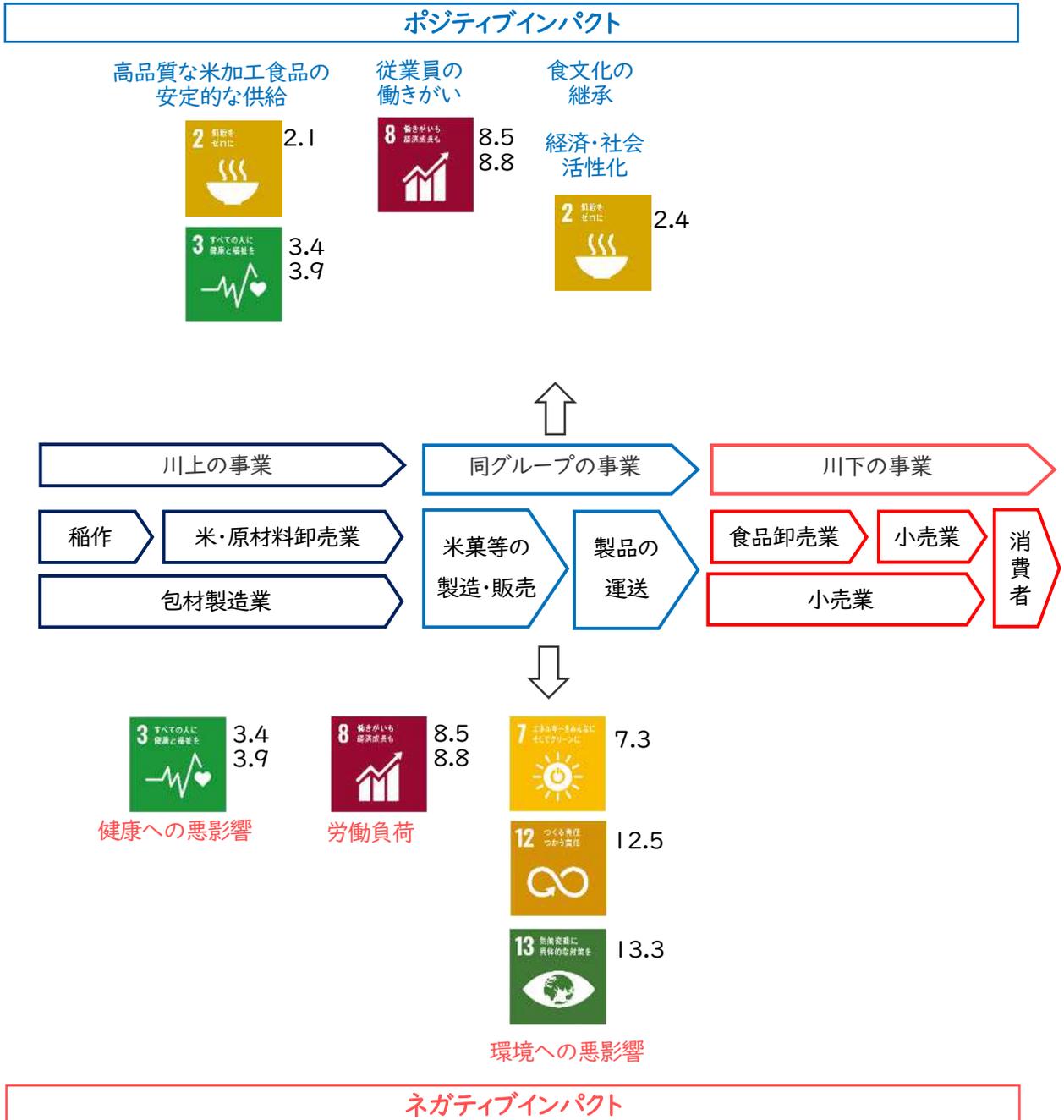
- 2.4 2030年までに、持続可能な食料生産システムを確立し、レジリエントな農業を実践する。そのような農業は、生産性の向上や生産量の増大、生態系の維持につながり、気候変動や異常気象、干ばつ、洪水やその他の災害への適応能力を向上させ、着実に土地と土壌の質を改善する。

④川下の事業

川下の事業においては、同グループと関連性が高いインパクトは見当たらなかったことから省略した。

(4) 特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトリーダーによるマッピング」の結果を踏まえて、同グループのバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



以上を踏まえて同グループのインパクトを下記のように特定した。

- ① 高品質な製品の安定的な供給
- ② 働きがいのある職場環境の整備
- ③ 環境に配慮した取り組み

①高品質な製品の安定的な供給

同グループは、原材料の調達から消費に至るまでのすべての段階において安全性を担保し、消費者に安全・安心な製品を提供することが食品企業としての使命であると考えている。この考えを明文化したものが以下の品質方針および製品安全方針であり、安全・安心でかつ美味しい製品を消費者に届けるため、さらなる品質および安全性の向上に努めている。

【同グループの品質方針／製品安全方針】

品質方針／製品安全方針

- ① 私たちはお客様の立場で、原材料の調達から消費に至るまでのフードチェーンを対象に、法令・規制要求事項を満たした商品を提供します。
- ② 私たちはお客様に安全・安心な商品をお届けするために、FSSC22000などの国際規格にもとづいた品質管理体制を運用することにより、品質保証の仕組みづくりを推進します。
- ③ 私たちはお客様に安全で安心していただける商品を提供できるように、グループ各社の品質保証部門と連携し、品質の向上に取り組みます。
- ④ 私たちはお客様に商品の安全性をお伝えすることと、お申し出情報をもとに改善を積み重ねることで、お客様満足度の向上につなげます。

資料:亀田製菓グループ 統合報告書2025

また、同グループは中長期事業構想で掲げる「Rice Innovation Company」の実現に向け、米菓に限らず米をベースとした食文化の発展に貢献することとしている。社会的ニーズに適合した各シーズ事業の収益基盤の確立と海外展開への挑戦を進めており、食品事業をさらなる成長を目指し、投資を加速していく方針である。

具体的には同グループの「お米総合研究所」において、機能性素材の基礎研究、米粉パン、プラントベースフード、長期保存食の製品開発といった技術研究を進めており、未開拓分野への先駆的な取り組みを推進している。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレダーでは「食品」および「健康・衛生」のカテゴリに該当し、経済的側面のPIを拡大させるとともに、社会的側面のNIを緩和させる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 2.1 2030年までに、飢餓をなくし、すべての人々、特に貧困層や乳幼児を含む状況の変化の影響を受けやすい人々が、安全で栄養のある十分な食料を一年を通して得られるようにする。
- 3.9 2030年までに、有害化学物質や大気・水質・土壌の汚染による死亡や疾病の数を大幅に減らす。

②働きがいのある職場環境の整備

同グループは、「従業員全員の活躍実感、成長実感を高める」という人事基本方針を掲げている。本方針に基づき、従業員一人ひとりの成長に応じた教育体制を整備するとともに、各事業の人材課題に対応した育成プログラムを策定・実施している。加えて、個々のキャリア志向やスキル習得ニーズに即した学習機会の提供を通じて、従業員の自律的な成長を支援している。

具体的な取り組みとして、技術者の育成があげられる。同グループでは、ものづくりを牽引するリーダーや専門性の高いエキスパート人材の育成を目的に技術学校を開校し、米菓づくりに関する理論と実践的スキルの習得に向けた体系的な教育を実施している。

【計画的な技術者育成のフロー】



資料: 亀田製菓グループ 統合報告書2025

また同グループでは、心身の健康は従業員のエンゲージメント向上につながり、ひいては企業の中長期的な価値向上に寄与するとの考えのもと、経営陣と従業員が一体となって健康経営に取り組んでいる。

同グループは、心と体の両面からの健康維持とエンゲージメントの向上を重点課題として掲げ、従業員一人ひとりが安心して力を発揮できる職場環境の整備を推進している。その取り組みとして、結婚・出産・介護などを理由に退職した従業員に対し、再就業の機会を優先的に提供する「ハッピーリターン制度」、さらに育児・介護・私傷病などによって三交替勤務が困難な従業員が固定シフトで働くことを選択できる「シフト限定勤務制度」など、多様な制度を設けている。

今後も、こうした働きやすい環境づくりを継続的に推進することで、持続可能な人材基盤の構築と同グループ全体の価値創造につなげていく方針である。

このインパクトはUNEP FIのインパクトリーダーでは「雇用」のカテゴリに該当し、社会的側面のPIを拡大させる。

SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての女性と男性にとって、完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい仕事(ディーセント・ワーク)を実現し、同一労働同一賃金を達成する。

③環境に配慮した取り組み

同グループでは、以下の環境方針を定めており、本環境方針に基づきサステナビリティ推進タスクフォースと EMS (Energy Management System) 事務局が中心となって環境マネジメントを推進している。

同社本社および GRIC (Global Rice Innovation Center:研究開発棟)、亀田工場・水原工場・白根工場の新潟県内の 3 工場では、2002 年 12 月に ISO14001 (環境マネジメントシステム) を取得している。認証取得拠点では、毎月開催する環境委員会を通じて各拠点の環境課題に取り組むとともに、EMS 事務局主催による全拠点合同の EMS 会議を毎月開催し、環境目標の策定と進捗管理を行っている。

【同グループの環境方針】

亀田製菓グループ環境方針

- ① お客様に「おいしさ」「健康」「感動」をお届けすることを使命とします。
- ② 企業市民として、エコ活動を通して地域社会への貢献と調和を図ります。

資料: 亀田製菓グループ 統合報告書2025

具体的な取り組みとして、温室効果ガス排出量の削減(使用エネルギー量の削減)があげられる。新潟県内3工場のすべてにおいて、基幹設備の LP ガスから都市ガスへのエネルギー転換を実施するとともに、東北電力株式会社が提供する水力発電所で 100%発電された CO₂フリーの再生可能エネルギー電気「よりそう、電気」を順次導入し、活用している。加えて、生産切り替えに伴うエネルギーロス削減、生産設備の省エネルギー部品への入れ替え、エネルギー使用量の可視化、省エネルギー活動の継続などを通じて、米菓製造工程におけるエネルギー使用量の削減に取り組んでいる。

また、2025 年 1 月には GRIC の屋上に太陽光発電システムを導入し、再生可能エネルギーのさらなる活用を推進している。これらの取り組みの成果として、2024 年度の同社およびアジカル株式会社(新潟県生産拠点)における温室効果ガス総排出量(Scope 1・2)は、2017 年度比で 2030 年度の 40%削減目標に対し、38.3%の削減を達成している。

さらに同グループは、物流における環境負荷低減の推進に取り組んでいる。具体的には、トラック輸送から CO₂ 排出量の少ない鉄道貨物輸送への切り替えを推進しており、「エコルールマーク」の取り組み企業として認定されている。2024 年度には、鉄道貨物輸送を継続するとともに、九州および北海道方面へのフェリーによる船舶輸送を拡大した結果、モーダルシフト化率は 2030 年度目標である 30%以上に対し、30.4%を達成している。

一方、同グループでは循環型社会の構築の取り組みも進めている。2030 年度には全製品の ECOパッケージ化などを通じて、同社および国内連結子会社のプラスチック使用量を 2017 年度比で 30%削減することを目標としている。2024 年度は、価格改定による販売個数の減少に加え、プラスチックトレイの薄肉化やノントレー化、包装サイズの短縮、個包装に頼らない製品開発・拡売などの取り組みにより、2017 年度比で 13.0%の削減を達成している。引き続き、包材使用量の見直しや製品設計の工夫により、プラスチック使用量の削減に取り組んでいく方針である。

加えて同グループでは、製造工程で発生する食品廃棄物の削減に継続的に取り組んでいる。米菓製造時に発生する米菓くずは、家畜飼料としてリサイクル（エコフィード）するほか、フードバンクへの寄贈や直売店での廉価販売を通じて、フードロスの抑制を図っている。さらに、製造過程で発生する副産物の再利用促進を目的として、2024 年 5 月にアップサイクルプロジェクト「Re Kameda」を立ち上げ、新たな価値を持つ製品の開発を進めている。

【アップサイクルプロジェクト「Re Kameda」の製品】

第1弾

お米が紙に！？「おこめ名刺」を導入



第2弾

規格外の『ハッピーターン』が「除菌ウェットティッシュ」に変わっターン！



資料: 亀田製菓の Website <https://www.kamedaseika.co.jp/sustainability/re-kameda/>

このインパクトは UNEP FI のインパクトレダーでは「気候」などのカテゴリに該当し、環境的側面の NI を低減させる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。
- 13.3 気候変動の緩和策と適応策、影響の軽減、早期警戒に関する教育、啓発、人的能力、組織の対応能力を改善する。

(5) インパクトニーズの確認

①日本におけるインパクトニーズ

日本のインパクトニーズ (SDGs の17の目標別の達成度) と同グループのインパクトとの関係を確認した。本評価書で特定したインパクトに対応する SDGs の目標は、以下の6点である。

- 目標2 飢餓を終わらせ、食料の安定確保と栄養状態の改善を実現し、持続可能な農業を促進する
- 目標3 あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確実にし、福祉を推進する
- 目標7 すべての人々が、手頃な価格で信頼性の高い持続可能で現代的なエネルギーを利用できるようにする
- 目標8 すべての人々にとって、持続的でだれも排除しない持続可能な経済成長、完全かつ生産的な雇用、働きがいのある人間らしい仕事(ディーセント・ワーク)を促進する
- 目標13 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を実施する

「Sustainable Development Report 2025」をもとに日本のインパクトニーズをみると、目標の「2」「13」は「大きな課題が残っている」、「7」は「重要な課題が残っている」と位置付けられている。したがって、日本のインパクトニーズと同グループのインパクトは整合していると判断できる。

【 Sustainable Development Report 2025 】



資料:SDSNのWebsite <https://dashboards.sdgindex.org/profiles/japan>

②新潟県におけるインパクトニーズ

同グループの主な事業地域である新潟県では、「新潟県 SDGs 未来都市計画」を策定している。新潟県では、2030年のあるべき姿を

豊かな自然としなやかに共存する「住んでよしの新潟」

とし、経済、社会、環境の各側面のあるべき姿を以下のとおり公表している。

- 【経済】** 将来を支えるイノベーションの創出と持続可能な産業構造への転換
- 【社会】** 安全・安心で持続可能な地域づくりとこれを支える人づくり
- 【環境】** 気候変動への対応と県土の保全、豊かな自然との共存・未来への継承

本評価書で特定した同グループのインパクトである「①高品質な製品の安定的な供給」は、**【経済】**の側面である「将来を支えるイノベーションの創出と持続可能な産業構造への転換」を支えるものであり、「②働きがいのある職場環境の整備」は、**【社会】**の側面である「安全・安心で持続可能な地域づくりとこれを支える人づくり」に貢献するものである。また、「③環境に配慮した取り組み」は、**【環境】**の側面である「気候変動への対応と県土の保全、豊かな自然との共存・未来への継承」につながるものである。したがって、新潟県が目指す SDGs の方向性と、同グループが目指す SDGs の取り組みは整合していると判断できる。

【新潟県未来都市計画における2030年のあるべき姿（経済・社会・環境の側面別）】

- ① **【経済】 将来を支えるイノベーションの創出と持続可能な産業構造への転換**
 - ・ 産官学の連携により、過去の災害経験を活かした防災関連産業が県内に集積することにより、新たなビジネスの創造と雇用の場が生み出されている。
 - ・ 地域の安全・安心を支える建設企業におけるICTの活用、DX が推進されることにより、安定的・持続的な産業として将来にわたりその重要な役割を果たしている。
 - ・ 恵まれた地域資源を活かした再生可能・次世代エネルギーの導入が進み、関連産業の参入・育成が促進され、エネルギー供給基地としての優位性が高まる。
- ② **【社会】 安全・安心で持続可能な地域づくりとこれを支える人づくり**
 - ・ 地域の防災・減災について、行政の支援はもちろんのこと、住民や地域自らが理解と知識を深め活動し、互いの安全・安心を支え合う、自助・公助・共助による地域防災力の向上が図られている。
 - ・ あわせて、県民が気候変動問題への関心を有し、理解を深めている。
- ③ **【環境】 気候変動への対応と県土の保全、豊かな自然との共存・未来への継承**
 - ・ 再生可能エネルギー・脱炭素燃料等の「創出」・「活用」や省エネ、省資源による CO₂ 排出「削減」、森林整備や新たな技術開発による CO₂ の「吸収・貯留」の四つを柱とする取組など、2030年度の温室効果ガス排出量の削減目標である2013年度比46%削減(2050年までの温室効果ガス排出量実質ゼロ)に向けた取組が進むとともに、気候変動影響への適応策が適切に実施されている。
 - ・ 森林をはじめとした豊かな自然が保全・活用され、有害鳥獣との棲み分けなどにより、人身被害や農作物被害が低減されている。

資料:新潟県「新潟県 SDGs 未来都市計画」 <https://www.pref.niigata.lg.jp/uploaded/attachment/338328.pdf>

③第四北越銀行が認識する社会課題との整合性

第四北越銀行は第四北越フィナンシャルグループとして、地域の持続的な成長を実現するため、2019年5月に「第四北越フィナンシャルグループ SDGs 宣言」を制定し、地域が抱える社会・環境課題などの解決に向けて取り組んでいる。「第四北越フィナンシャルグループ SDGs 宣言」は、以下のとおり5つの宣言で構成されている。

- 宣言1 地域経済・社会 地域経済とコミュニティの活性化に貢献します
- 宣言2 高齢化 高齢者の安心・安全な生活を支えます
- 宣言3 金融サービス より良い生活をおくるための金融サービスを提供します
- 宣言4 ダイバーシティ ダイバーシティ・働き方改革を推進します
- 宣言5 環境保全 持続可能な環境の保全に貢献します

本評価書で特定した同グループのインパクトである「①高品質な製品の安定的な供給」は、「宣言1 地域経済・社会 地域経済とコミュニティの活性化に貢献します」と方向性が一致している。また、「②働きがいのある職場環境の整備」は、「宣言4 ダイバーシティ ダイバーシティ・働き方改革を推進します」、「③環境に配慮した取り組み」は、「宣言5 環境保全 持続可能な環境の保全に貢献します」に寄与する。

以上のように、第四北越銀行が目指すSDGsの方向性と、同グループのSDGsの取り組みは整合していると判断でき、SDGs達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながるものである。

【第四北越フィナンシャルグループ SDGs 宣言】



資料:第四北越銀行の Website <https://www.dhbk.co.jp/company/csr/index.html>

3. インパクトの評価

(1) 高品質な製品の安定的な供給

項目	内容
インパクトの種類	<ul style="list-style-type: none"> 社会的側面においてポジティブインパクトを拡大 社会的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「食料」「健康・衛生」
関連する SDGs	 
取組方針・取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 消費者に安全・安心な製品を提供するため、FSSC22000¹などの国際規格に基づいた品質管理体制を運用することにより、品質保証の仕組みづくりを推進する。 コアコンピタンスに基づく新製品開発・販売体制強化を進めることにより、食品事業の海外展開モデルの確立を目指す。
KPI	<ul style="list-style-type: none"> グループ会社の各工場において第三者認証（FSSC22000、JFS²、AIB³など）の取得率 100%を維持する。 【過去の実績】 2023年3月期： 同グループ会社の取得率 100% 2024年3月期： 同グループ会社の取得率 100% 2025年3月期： 同グループ会社の取得率 100% グループの食品事業について、国内売上を維持・向上させながら、海外売上高比率を2027年3月期に3%、2031年3月期に15%にする。 (2032年3月期以降の目標は改めて設定する。)

¹ 食品安全マネジメントシステム (FSMS) に関する国際規格で、食品を安全に製造・流通させるための仕組みを国際的に統一する目的で作られた認証制度

² 一般財団法人 食品安全マネジメント協会 (JFSM) が開発し運営する、日本発の食品安全マネジメント規格

³ 食品工場や流通施設などの衛生・食品安全レベルを徹底的に検査・指導するための国際的な監査システム

	<p>【過去の実績】</p> <p>2024年3月期：1.0%</p> <p>2025年3月期：1.6%</p>
--	----------------------------------------------------------

(2) 働きがいのある職場環境の整備

項目	内容
インパクトの種類	<ul style="list-style-type: none"> 社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	
取組方針・取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 従業員一人ひとりの成長に応じた教育体制を整備するとともに、各事業の人材課題に対応した育成プログラムを策定・実施する。 人事情報システムを活用し、経験・スキルの可視化を進めることで、人材ポートフォリオの最適化と戦略的人材配置を推進する。
KPI	<ul style="list-style-type: none"> 2027年3月期から2031年3月期までの間、亀田製菓株式会社での1人あたり平均教育投資額を2021年度比で2.4倍以上とする。 (2032年3月期以降の目標は改めて設定する。) <p>【過去の実績】</p> <p>2023年3月期：2021年度比1.28倍(53,445円)</p> <p>2024年3月期：2021年度比1.52倍(63,620円)</p> <p>2025年3月期：2021年度比2.35倍(98,282円)</p>

(3) 環境に配慮した取り組み

項目	内容
インパクトの種類	<ul style="list-style-type: none"> 環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「気候」
関連する SDGs	 
取組方針・取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 今後に計画する出荷量・売上高の増加(2030年度グループ売上高目標値1,600億円)に伴い、温室効果ガスの主な排出源である製造工程での都市ガス使用量も増加することが見込まれるが、高効率な設備への入れ替え実施、再エネ電源を利用した一部プロセスの電化の検討を進め、排出量削減に努める。
KPI	<ul style="list-style-type: none"> 2031年3月期までに亀田製菓株式会社およびアジカル株式会社(事業内容:菓子の製造・販売)での温室効果ガス(Scope1、Scope2)の総排出量を2017年度比40%削減する。 (2032年3月期以降の目標は改めて設定する) <p>【過去の実績】</p> <p>2023年3月期: 2017年度比 5.8%削減 (70,534t-CO₂)</p> <p>2024年3月期: 2017年度比 30.3%削減 (52,143t-CO₂)</p> <p>2025年3月期: 2017年度比 38.3%削減 (46,188t-CO₂)</p>

4. モニタリング

(1) インパクトの管理体制

同社は古泉直子常務取締役サステナビリティ担当を中心に自社業務の棚卸をおこない、本評価書のインパクトの特定や取組方針・取組内容、KPI を策定した。

今後については同氏を中心に、SDGs の推進、本評価書で策定した KPI を管理していく方針にある。

【モニタリング体制】

統括責任者	常務取締役サステナビリティ担当 古泉 直子
-------	-----------------------

(2) モニタリング方法

本評価書で策定した KPI の進捗状況については、同社と第四北越銀行、第四北越リサーチ&コンサルティングが年に1回は定期的に情報を共有し、その達成状況や課題をモニタリングするとともに、必要に応じて課題解決に向けた提案を行う。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、第四北越リサーチ&コンサルティングが現時点で入手可能な公開情報、同社から提供された情報、同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではない。
2. 第四北越リサーチ&コンサルティングが本評価に際して用いた情報は、第四北越リサーチ&コンサルティングがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではない。第四北越リサーチ&コンサルティングは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではない。
3. 第四北越リサーチ&コンサルティングは本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負わない。
4. 本文書に関する一切の権利は第四北越リサーチ&コンサルティングが保有している。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されている。